

起業へ特許情報提供

学外から事業化手法学ぶ

慶應大学は学内からの起業を促進するため、月内にジャフコなど複数のベンチャーキャピタル（VC）や伊藤忠商事と相次ぎ協力関係を結ぶ。慶大の教員が開発した特許技術の情報などを優先的に提供し、各社に事業化計画を提案してもらう。慶大の教員が経営にかかるベンチャーキャピタルは現在十五社程度だが、学外から起業のノウハウを導入し、ます三十社に増やす考えだ。

- 慶應大学と提携予定の企業など
- ・伊藤忠商事
- ・ウォーターベイン・パートナーズ
- ・エヌ・アイ・エフベンチャーズ
- ・ジャフコ
- ・新産業創造研究会（非営利組織）
- ・東京中小企業投資育成
- ・日本テクノロジーベンチャーパートナーズ
- ・日本ベンチャーキャピタル
- ・バイオ・アクセルレーター
- ・バイオビジョン・キャピタル
- ・バイオフロンティアパートナーズ
- ・UFJキャピタル

VC・伊藤忠と提携

学校法人慶應義塾（東京・池袋）が各社・団体と個別に契約を結ぶ。当初

の契約企業は十社ほどになる見通しで、非営利組織の新産業創造研究会（名古屋市）も加わる予定だ。

慶大の技術移転機関（TJO）である「知的財産センター」が窓口になり、事業化の可能性がありそうな技術の情報を契約先に提供する。公開前の特許情報を扱うこともあり得るため、各社・

団体と秘密保持契約を結ぶ考えだ。

契約企業はこの技術がどのような製品やサービスに利用できるかを調査し、事業化計画を慶大に提出する。

計画の立案自体は無報酬だが、計画が採択されれば、大学教員らがベンチャーキャピタルを設立する際に出資などの機会を得られる。

慶大は一九九八年にTJOを設立し、産業界への技術移転に本格的に取り組み始めた。

その後、国内外で三百件以上の特許を出願する

信大のTJOがNIFと組むなど、大学とVCの提携が相次いでいる。慶

大のように多くの企業・

ファンドを設立、電気通

信大のTJOがNIFと組むなど、大学とVCの提携が相次いでいる。慶

大のように多くの企業・

政府の「大学発ベンチ

ャー一千社構想」などを受

け、大阪大が日本ベンチ

ャーキャピタルと共に

ヤー一千社構想

を実現する

いた。VCなどとの提携によって、技術を事業化するノウハウを取り入れる。